平成26年度政策評価 (総括評価表)

平成26年9月 (平成27年2月更新)

熊本県

目 次

■「幸せ実感くまもと4カ年戦略」と政策評価について ・・・・・・・ ?
《参考:各評価表の対応関係》・・・・・・・・・・・・・・2
■平成26年度政策評価の概要について ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
■総括評価表(4つの取組みの方向性)
Ⅰ "活力を創る"〔戦略1~戦略4〕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅱ "アジアとつながる"〔戦略5〕 ・・・・・・・・・・・・・
Ⅲ "安心を実現する"〔戦略6~戦略10〕 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
『
《参考:取組等の様子》・・・・・・・・・・・・・・・・
■ ■ 日本技量を測る総合指揮" 日民総表技量(ΔΚΗ)"について ・・・1/2

■「幸せ実感くまもと4カ年戦略」と政策評価について

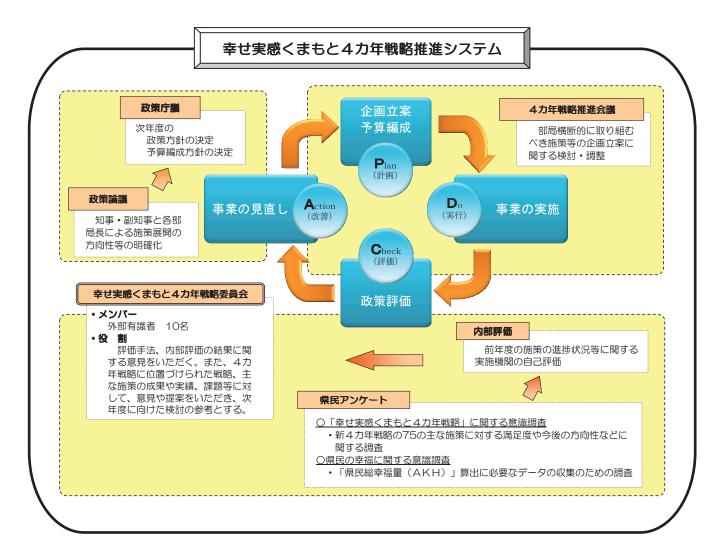
(1) 幸せ実感くまもと4カ年戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、前戦略(「くまもとの夢4カ年戦略」)に引き続き、下記のPDCAマネジメントサイクル(=**「幸せ実感くまもと4カ年戦略推進システム」**)を活用して、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の着実な推進を図ります。

「幸せ実感くまもと4カ年戦略」(抜粋)

《第5章 1-(2)政策評価と進行管理》

本戦略の推進にあたっては、前戦略に引き続き、政策評価を活用した、<u>計画</u> (plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCAマネジメント サイクルによる成果重視の県政運営を行います。



(2) 本県の政策評価について

本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

① 県民の視点での分かりやすい政策評価

- ・幸せ実感くまもと4力年戦略に掲げた戦略指標(延べ77指標)の推移、 達成度を使って評価を行います。
- ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
- ・外部評価(「幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会」)により、県民の意見 を評価に反映させます。

② 幸せ実感くまもと4カ年戦略の階層に沿った評価、進捗管理

- ・政策評価は「4つの取組みの方向性(15戦略)」に関する「総括評価」と「75の主な施策」に関する「施策評価」により構成します。 (「182の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。)
- ・総括評価は企画振興部長、施策評価は主な施策を所管する部局長が行います。

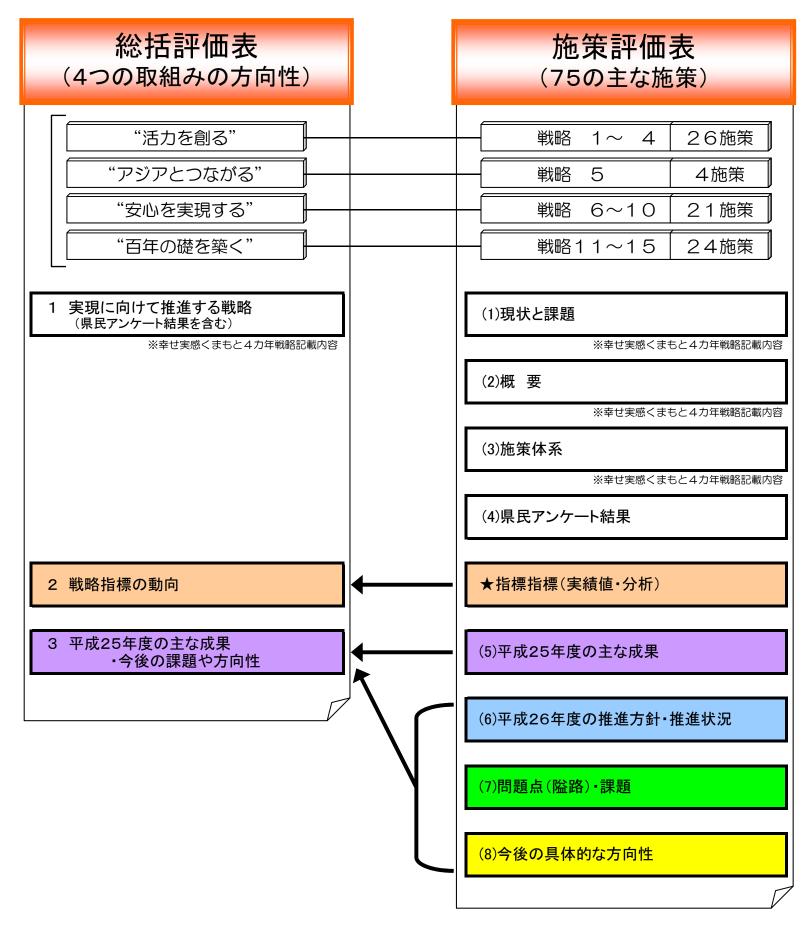
幸せ実感くまもと4カ年戦略及び評価の体系 4つの 総括評価 取組みの 方向性 政策評価 (15戦略) ※各評価表の対応関係 施策評価 は次ページのとおり。 75の主な施策 取組 182の取組み 進捗管理 事業 構成事業 進捗管理

③ 評価結果の活用

・評価結果を基に知事、副知事及び各部局長による「政策論議」を行い、 次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

1

《参考:各評価表の対応関係》



■平成26年度政策評価の概要について

(1) 本県を取り巻く社会情勢

① 地域経済の動向について

日本銀行熊本支店の金融経済概観(2月2日付)では、県内の景気は、個 人消費や住宅投資等が堅調であることや、製造業の生産回復などにより、「緩 やかな回復を続けている」とされています。

また、雇用情勢も、有効求人倍率が平成25年9月から26年7月までの 11 カ月連続で 0.90 倍以上となり、以降、26 年 12 月までの 5 カ月連続 で 1.00 倍を超えるなど、労働需給面の改善も続いています。

② 人口減少と少子高齢化について

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の人口は、平成 22(2010)年の 181 万人(高齢化率 25.7%)から、今後 30 年間で 35 万 人が減少する一方で、65歳以上の人口は約14%増加し、高齢化率は36% を超えるとされています。

こうした人口構造の変化を伴う人口減少は、生産・消費の規模縮小などの 経済面での影響をはじめ、地域コミュニティを支える世代の減少など、県民 生活に大きな影響を与える懸念があります。

人口が減少する社会の中では、地域の魅力を再発見し、新しい価値を創造 していくことが必要です。また、熊本の将来を見据え、地域の持続的発展を 可能とする基盤・拠点づくりを進めていく必要があります。

③ グローバル化の進展

世界中を多くの人、物、情報が行き来する、社会や経済のグローバル化が 急速に進んでいます。

この状況を生かし、人口が増加し、経済成長が著しいアジアの活力を呼び 込む一方、アジア市場に進出して熊本の存在感を示していくことが必要です。

折り返しを過ぎた幸せ実感くまもと4カ年戦略の取組みについては、その 実現に向けた予算の重点化を行うとともに、国の経済対策の積極的な活用を 図るなど、取組みを「加速化」し、その成果の「見える化」を進め、限られ た人的・財政的資源で最大限の効果を生み出すよう「核心を突く」取組みを 展開しています。

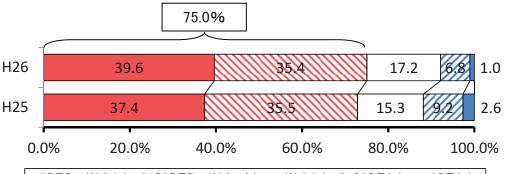
(2) データで見る新4カ年戦略の推進状況等について

① 県民アンケート

6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アン ケート(「幸せ実感くまもと4カ年戦略」に関する意識調査)の結果は次のとお りでした。

ア "活力を創る"について

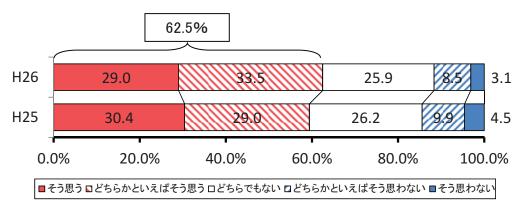
「活力溢れる元気なくまもと」に近づいているかどうか



■そう思う ■どちらかといえばそう思う □どちらでもない ■どちらかといえばそう思わない ■そう思わない

イ "アジアとつながる"について

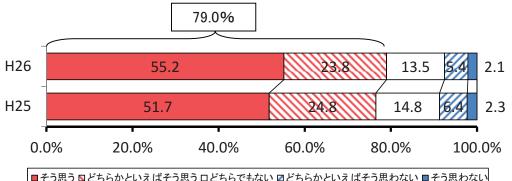
「アジアの中で存在感のあるくまもと」に近づいているかどうか。



ウ "安心を実現する"について

3

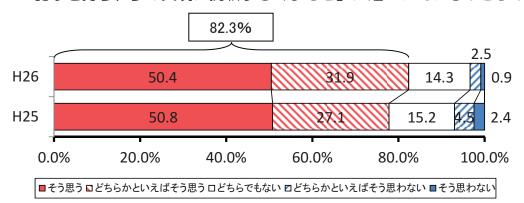
• 「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」に近づいて いるかどうか



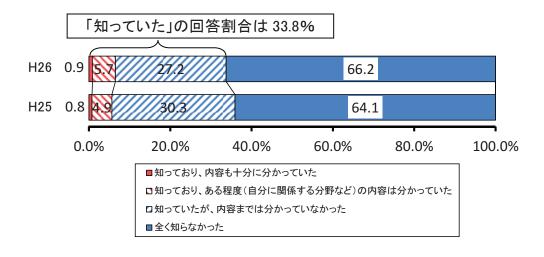
■そう思う ■どちらかといえばそう思う ロどちらでもない ■どちらかといえばそう思わない ■そう思わない

エ "百年の礎を築く"について

• 「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」に近づいているかどうか



【参考:「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の認知度】



② 戦略指標の動向

延べ77の戦略指標の動向(戦略策定時と評価時との比較)を見ると、全体では69指標が上向き、1指標が横ばい、7指標が下向きとなりました*。 また、うち19指標が最終年度(平成27年度)の目標値を達成しました。

取組みの方向性	指標数	上向き	横ばい	下向き	目標値 達 成
全体	77	69 (90%)	1 (1%)	7 (9%)	19 (25%)
活力を創る	24	21 (88%)	1 (4%)	2 (8%)	6 (25%)
アジアとつながる	3	3 (100%)	O (0%)	O (0%)	1 (33%)
安心を実現する	27	25 (93%)	O (0%)	2 (7%)	6 (22%)
百年の礎を築く	23	20 (87%)	0 (0%)	3 (13%)	6 (26%)

- ※ 戦略指標は目標値の設定内容に応じて次の2種類に区分されるため、次ページ 以降の総括評価表ではこの違いが分かるように表記しています。
 - ①戦略策定時から最終年度までの累計で見ていく指標
 - ②最終年度(単年)の実績値で見ていく指標

【参考:平成25年度末時点における動向】

取組みの方向性	指標数	上向き	横ばい	下向き	目標値 達 成
全 体	77	62 (80%)	6 (8%)	9 (12%)	13 (17%)
活力を創る	24	20 (84%)	2 (8%)	2 (8%)	3 (13%)
アジアとつながる	3	2 (67%)	O (0%)	1 (33%)	0 (0%)
安心を実現する	27	24 (89%)	1 (4%)	2 (7%)	5 (19%)
百年の礎を築く	23	16 (70%)	3 (13%)	4 (17%)	5 (22%)

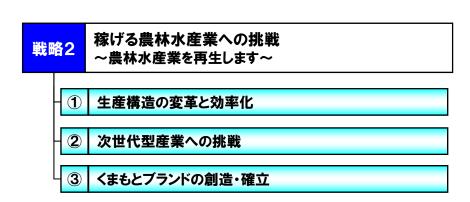
4

(総括評価表 [)

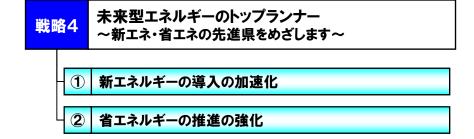
"活力を創る"~「活力溢れる元気なくまもと」をめざします~

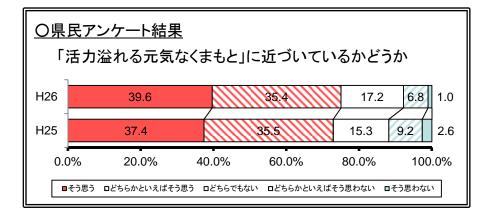
1 実現に向けて推進する戦略

戦略1	ビッグチャンスを生かす 〜県経済の力強い成長をリードします〜
-1	産業力の強化
2	九州の観光拠点化



戦略3	地域力を高める 〜政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます〜
1	交流拡大による地域振興
2	地域の現状やニーズを踏まえた地域振興





2 戦略指標の動向

「指煙の動向」	F + + 15 + =						
目標値の種類 「指標の動向」 「達成状況」							
	\Rightarrow						
	\Rightarrow						

		指 標	戦略策定時	H24実績値 (H25評価)	H25実績値 ^(H26評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H27年度)	種類	達成状況
		リーディング企業育成数	1社 (H23)	3	3	社		20~30社	累計	
	1)	企業立地件数	91件/4年 (H20~H23)	30	67	件		100件/4年 (H24~H27)	累計	
戦		企業立地による新規雇用予定者数	5,299人/4年 (H20~H23)	1,213	2,015	人		5,500人/4年 (H24~H27)	茶司	
戦 略 1		【補】新たな材料(有機薄膜、熊大Mg等)を活用した商品の市場化件数	0件 (H23)	2	5	件		10件	累計	
'		観光客総数	5,7 23万人/年 (H22)	5,920	6,119	万人		6,000万人/年	単年	\Rightarrow
	2	延べ宿泊者数	647万人/年 ^(H22)	663	684	万人		750万人/年	単年	
		【補】くまモンツイッターフォロワー数	5万人 (H23)	19	33.6	万人		15万人	累計	\swarrow
		認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	_	1,780	3,952	ha		8,400ha/4年 (H24~H27)	累計	
	1	新規就業者数((新規就農者+雇用就農者)+新規林業 就業者+新規漁業就業者)	414人/年 (H22)	561	743	人		526人/年	単年	\bigstar
		【補】モデル産地でのPQCの効果(水稲のコスト(水 稲経営費)削減)	86,194円/10a (H22)	85,727	69,363	円/10a		68,000円/10a	単年	
戦略		木質バイオマス加温機の導入台数	4台 (H23)	64	64	台		170台	累計	
2	2	農業への参入法人数	5 0法人 (H22)	71	98	法人		100法人	累計	
		林建連携数(林建連携協定締結数)	35社 (H22)	40	38	社		60社	単年	
	3	くまもとグリーン農業に取り組む農業者	2,844 戸 (H23)	6,876	11,797	戸		23,000戸	累計	
	3	県産農林水産物の認知度 <※「くまもとの赤」の認知度>	-	16.5	20.3	%		35%	単年	
		県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者 数	531万人/年 ^(H22)	567	575	万人		590万人/年	単年	
戦略	1	新幹線利用者数(新幹線4駅の乗降客数)	637万人/年 (推計値)	657	698	万人		670万人/年	単年	$\not \bowtie$
3		【補】ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者 数	6,928人 (H23)	5,855	6,227	人		前年度の平均入場者 数を上回る	単年	
	2	【補】地域づくりチャレンジ推進事業(4分野)の実施件数	74件/年 (H23)	52	69	件	<i></i>	80~100件/年	単年	
		県内への新エネルギー導入量(原油換算)	32万kL/年 ^(H22)	37	41	万kL/年		40万kL/年	単年	\Rightarrow
	1	【補】木質バイオマス加温機の導入台数 〈再掲〉	4台 (H23)	64	64	台		170台	累計	
戦略		【補】メガソーラーの設置数	2件 (H23)	23	51	件		10件	累計	\swarrow
4		【補】住宅用太陽光発電設備の設置率	5.63% 全国2位 (H22)	8.88 全国2位	10.19 全国2位	%•全国順位		全国1位	単年	
	<u>©</u>	県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量 (原油換算)		13	16	万kL/年		18万kL/年	単年	
	2	【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進 会議の会員(団体)数	304会員 (H23)	345	505	会員		600会員	累計	

3 平成25年度の主な成果・今後の課題や方向性

【戦略1】ビッグチャンスを生かす~県経済の力強い成長をリードします~

中小企業の挑戦を支援する体制や制度の整備が進んできている。具体的に、専門家チームによる継続的な指導・支援を約50社、経営力強化の推進を目的に創設したチャレンジサポート融資制度を活用して47件の融資が実行されたほか、リーディング企業の育成に向けて新商品開発等への支援を実施するとともに、新たに9社を認定した。

また、企業立地件数が24年度を上回る37件となり、拠点性の向上が一層進むとともに、次世代パーソナルモビリティに関する実証実験や、次世代耐熱マグネシウム合金と有機薄膜に関する計5件の試作品開発など、熊本発の新製品創出につながる事業化・実用化の動きが加速しつつある。

「フードバレー構想」は、推進主体の協議会への入会者数が500超、県南地域への食品関連企業の誘致が1件と、初年度から着実に成果が上がった。

さらに、JRや隣県と連携した「リメンバー九州」キャンペーンの展開や、計10件のスポーツイベント等の誘致、利用商品の年間売上高が449億円超となったくまモン効果などにより、九州の観光拠点としての存在感も高まっている。

平成25年度の主な成果 今後の課題や方向性

(総括評価表 I)

中小企業の経営力強化につなげるため、チャレンジサポート融資制度等の一層の周知を図るとともに、リーディング企業の増加に向け、新たな事業展開等に積極的に挑戦する企業の掘り起こしや、リーディング育成企業等への支援を強化する。

また、企業誘致では、国内市場の縮小等の厳しい状況を 踏まえ、戦略的な活動を継続して展開する必要がある。加 えて、各種次世代技術に対する実用化支援を通じ、本県の 産業や技術の集積の向上につなげていく。

さらに、「フードバレー構想」の推進や、観光誘客の一層 の推進のため、関係者・機関との連携及び情報発信・広報 を強化していく。



超小型モビリティ社会実験



くまもと県南フード バレー・FOODEX JAPAN出展

【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦~農林水産業を再生します~

23カ所の農地集積重点地区で計画作成が進み、単年度の集積面積が前年度の約1.2 倍の2,172haに増加するとともに、法人の新規農業参入が27件、新規就農者が337名、「くまもと農業アカデミー」の受講者が県南校の新設等により1,664名と、何れも前年度から増加し、農地集積と担い手の確保・育成が大きく進展した。また、県内最大規模の農業生産法人「ネットワーク大津(株)」の設立をはじめとした生産・出荷体制の強化、「グリーン農業」宣言農業者数の増加、「県推奨うまい米基準」の新設等、安全安心・ブランドカの強化も進んだ。

林業では、32,000㎡の増産体制の整備、林建連携による77haの森林整備や約33kmの作業道開設が進み、水産業では、養殖魚のアジア向け輸出が増加傾向となるなど、農業同様に供給力の維持・強化の成果が表れてきている。

農地集積の一層の推進に向け、新設の農地中間管理機構と市町村、JA等が一体となった推進体制を構築するとともに、農業法人数1,000社、新規就農者390名/年をめざし、各種講座やサポート体制の充実・構築等による担い手確保を進める。

また、PQCの効果*の最大化を図るため、米等のブランド化や、生産力の強化・回復、集約化・効率化等を通じた安定供給・低コスト生産体制の確立を継続して推進する。(※Price(価格)、Quantity(生産・出荷量)、Cost(経費)の視点から

所得を最大化しようとする取組により生じる効果)



くまもと農業アカデミー 県南校(病害虫講座)



〔くまもとグリーン農業〕

【戦略3】地域力を高める~政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます~

交流人口の拡大や地域資源の活用、広域や異業種間連携によるおもてなしの取組に それぞれ52件、9件助成し、各地域の挑戦や磨き上げを推進した。また、ロアッソ熊 本ホームゲームの平均入場者数が回復に転じたほか、延べ約7万人が参加し、盛会裏に 終了した「第33回全国豊かな海づくり大会」が、本県の水産業の魅力発信に加え、約 10.1億円の経済波及効果を生んだ。

水俣・芦北地域では目標を上回る269名の雇用を達成し、五木村では観光客数が前年比8%増、木材生産が前年度比22%増等の成果が上がった。加えて、主要な交通拠点や県有施設で無料公衆無線LAN環境を整備し、来訪者等の利便性向上を進めた。

各地域での活動が県民総参加の取組につながるように、 周知等を通じ参画を促していく必要がある。また、新たな 交流の創造や交通アクセス・受入体制の整備等に向けて、 関係者間の協力体制の維持・構築が必要である。

水俣・芦北地域及び五木村の振興では、一定の成果と過 疎化・高齢化の進行を踏まえたうえで、核となる農林業経 営者の育成、産業振興と雇用創造が一体となった取組、高 齢者の生活支援に関する施策などを強化する必要がある。



【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー~新エネ・省エネの先進県をめざします~

エネルギーの地産地消の推進に向け、木質バイオマス燃料の原料となる林地残材の収集作業システムに基づく低コスト化や品質確保のための検証、小水力発電モデル施設の設置(3カ所)や、太陽光発電を活用した海面養殖システムの実証などが進んだ。うち海面養殖システムは、H26年度に事業者による生産・販売に移行する見込み。

また、メガソーラーの設置数が前年度以上の伸びで、中長期目標(H32年度・50件)を超える51件まで増加し、エネルギー関連企業も1件立地するなど、集積が進んだ。 さらに、県民総ぐるみでのエコ運動の実践の結果、同運動推進会議の会員数が約1.5

さらに、県民総ぐるみでのエコ運動の実践の結果、同運動推進会議の会員数が約1.5倍、環境フェアの来場者が1万人強、条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出件数が前年度超となり、県民や事業所の意識向上が着実に進んだ。

木質バイオマス燃料では、品質確保と安定供給、生産・供給コストの低減などの実用化に向けた体制構築、小水力発電では、建設に向けた地元調整・関係者間協議を進める必要がある。また、メガソーラーでは、送電線の容量不足問題への対応や許認可支援等を継続する。

県民総ぐるみ運動では、事業所や学校、家庭での取組推進を図るため、「くまもとらしいエコライフ」の理念などを継続的かつ効果的に周知・啓発していく必要がある。



太陽光発電を活用した 海面養殖システム



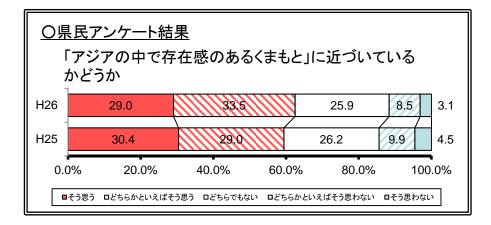
〔〈まエコ学習帳〕

(総括評価表Ⅱ)

<u> "アジアとつながる" ~ 「アジアの中で存在感のあるくまもと」をめざします~</u>

1 実現に向けて推進する戦略





2 戦略指標の動向



		指標	戦略策定時 ^(年度)	H24実績値 (H25評価)	H25実績値 ^(H26評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H27年度)	種類	達成 状況
		アジア地域への輸出及び進出を行っている 県内企業・農業団体等の数(中国)	延べ57 (H23)	66	120	延べ数		延べ86		
	1	アジア地域への輸出及び進出を行っている 県内企業・農業団体等の数(アセアン)	延べ27 (H23)	33	120	延べ数		延べ40	累計	\swarrow
戦略		アジア地域への輸出及び進出を行っている 県内企業・農業団体等の数(台湾)	延べ16 (H23)	21	54	延べ数		延べ23		
5		延べ外国人宿泊者数	33万人/年 ^(H22)	30	42	万人		60万人/年	単年	
	2	うちアジアからの延べ外国人宿泊者数	30万人/年 ^(H22)	28	40	万人	7	55万人/年	甲干	
		留学生の数	575人/年 (H23)	655	684	人		1,000人以上/年	単年	

(総括評価表Ⅱ)

3 平成25年度の主な成果・今後の課題や方向性

【戦略5】アクション・アジア~成長する市場に打って出ます~

海外戦略を総合的に企画・推進する海外展開推進本部を設置し、アジアとのつながりの強化、本県産業のマーケットの拡大を図った。具体的に、輸出促進アドバイザーを活用した新規事業者の掘り起こしやシンガポール・香港での延べ52品目の物流実証、延べ18業者・50品目の販売実証、台湾の高雄市との交流を軸にした県産品の販路拡大、これらの国・地域での知事トップセールスや物産展開催、中国広西壮族自治区での中国-アセアン博への出展支援などにより、マーケットの開拓を進めた。また、中国・ベトナム向けの木材のテスト輸出、製造業関連企業のアセアン地域の市場調査への支援等を通じて相手国の現況把握が進むとともに、農林水産物に係るオール熊本での輸出支援体制が整備・強化された。

ポートセールスの展開では、熊本港、八代港のコンテナ取扱数が前年比で約25%増加し、八代港では、新規国際航路3便(プサン、大連・青島、上海)の運航開始、大型船舶対応の水深14m航路の整備やガントリークレーンの大型化を進めた。

海外からの誘客について、外国人宿泊者数が前年比で約4割増加し過去最高となり、国際航空路線の誘致・拡充では、知事トップセールス等の結果、ソウル線では就航後初となる5日連続便、台湾線では連続50便を含む過去最高となる115便のチャーター便が実現した。さらに、国内初となるH27年の認知症アジア学会開催が決定し、同分野での今後の交流促進が見込まれる。

平成25年度の主な成果

今後の課題や方向性

SNSや人的ネットワークなどを効果的に活用して、アジア地域での熊本の認知度を高めていく必要がある。また、相手国の需要や商流、商習慣などを把握し、適合する品目や事業者の選定・掘り起こしを進めるとともに、専門的な相談・助言体制の構築や人材養成に向けた講座、研修開催等の支援を進める必要がある。

ポートセールスの展開では、熊本・八代両港の既利用企業の維持と同時に、利用荷主の掘り起こしを強化し、貨物量の確保を図ることで、増便や新規航路の誘致につなげる。加えて、水深14m航路やガントリークレーン、その他港湾機能の着実な整備と維持管理を進める。

海外誘客に向けて、多様なニーズを踏まえた旅行商品の 造成や販売促進、ハード・ソフト両面での受入環境の整備 を進める。さらに、誘致を進める国際航空路線の中でも、 特に台湾線は機材繰りの調整という最終段階にあるため、 航空会社等との協議を継続し、定期便の開設を実現する。



〔アジアでの物産展〕



[香港バイヤー招へい商談会]

(総括評価表Ⅲ) "安心を実現する" ~「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」をめざします~

1 実現に向けて推進する戦略

戦略6 長寿を楽しむ、 ~ 長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ~ ① 長寿を楽しむくらしづくり ② 長寿の安心を実現するための体制づくり

出上回女フ	子どもの育ちと若者のチャレンジを応援
戦略7	~熊本の未来の元気をつくります~

- 1 子どもの健やかな育ちと子育ての応援
- ② 若者のチャンレンジの応援

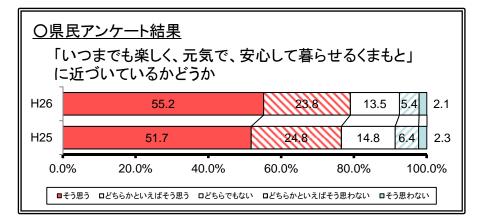
戦略8 障がいのある人が暮らしやすい熊本 ~ともに支え、ともに担う社会をつくります~

① 障がいのある人の暮らしの応援

- ① 一人ひとりが尊重される社会の構築
- ② 安全安心な社会の構築

戦略10災害に負けない熊本
~熊本の防災力を高めます~

① 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。						
「指標の動向」	「達成状況」					
$\overline{\omega}$	☆					
✓	\Rightarrow					

	指 標	戦略策定時 ^(年度)	H24実績値 ^{(H25} 評価)	H25実績値 (H26評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H27年度)	種類	達成 状況
1	地域の縁がわ箇所数	276か所 (H23)	380	443	か所		500か所	累計	
	シルバーインストラクター登録人数	_	38	65	人		120人	累計	
戦 略 6	認知症サポーター活動が活性化している市町村 数	12市町村 (H23)	27	36	市町村		45市町村	累計	
_	訪問看護ステーションがある市町村数	31市町村 (H23)	31	42	市町村		45市町村	累計	
	【補】県内の自治体病院における常勤医師数	316人 (H23)	318	321	人		336人	累計	
	放課後児童クラブの実施市町村数	39市町村 (H23)	40	40	市町村		41~45市町村	累計	
	保育所入所待機児童数	194人 (H23)	582	677	人	5	0人	単年	
1)	住民が病児・病後児保育のサービスを利用 できる市町村	20市町村 (H23)	25	25	市町村		45市町村	累計	
戦 略 7 —	【補】くまもと子育て応援の店・企業登録数	2,442件 (H23)	2,708	2,773	件		3,200件	累計	
	就職支援を希望する高卒未就職者の就職 決定率	97.4% (H23)	100	100	%		100%	単年	\Rightarrow
2	ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,782人/年 (H23)	1,912	1,936	人		2,100人/年	単年	
	【補】若者サポートステーション進路決定者数	291人/年 (H23)	434	545	人		400人/年	単年	\Rightarrow
	障がい者の日中活動系サービスの利用量 (定員数)	8,709人/日 (H23)	9,785	10,600	人/日		9,500人/日	単年	\Rightarrow
戦 略 ① 8	発達障がいを早期発見するための問診票を 用いた健診の実施市町村数	9市町村 (H23)	45	45	市町村		45市町村	累計	$\stackrel{\wedge}{\sim}$
°	障がい者の就職件数	1,265人/年 (H23)	1,558	1,950	人		1,600人/年	単年	\Rightarrow
	民間企業における管理職(係長以上)に占める 女性の割合	23.4% (H23)	24.6	23.5	%		26.0%	単年	
	【補】自殺予防ゲートキーパー養成者数	240人 (H23)	465	684	人		840人	累計	
	【補】県の審議会等における女性委員 の登用率	37.2% (H23)	37.1	36.7	%	<u>~</u>	40%	単年	
戦	[補] 育児参加に係る休暇を取得した男性職員の 割合	76.7% (H22)	83.5	76.8	%		100%	単年	
略 — 9	街頭犯罪を中心とした14罪種の認知件数	10,423件/年 (H20~H23平均)	8,400	8,352	件		過去4年間の平均 認知件数を下回る	単年	\Rightarrow
	24時間交通事故死者数	86人 (H23)	82	82	人		56人以下	₩ F-	
2	交通事故死傷者数	13,524人 (H23)	12,555	11,307	人		11,000人以下	単年	
	消費生活相談ネットワーク体制整備市町村数	10市町村 (H23)	23	43	市町村		45市町村	累計	
	自主防災組織率	55.2% (H23)	61.6	70.8	%		80%	累計	
web.	県立学校の耐震化率	83.1% (H23)	93.1	97.2	%		100%	累計	
	市町村立小中学校施設の耐震化率	82.8% (H23)	94.4	97.3	%		100%	累計	
10	私立学校施設の耐震化率	58.9% (H23)	62.5	68.8	%		75%	累計	
		21,355人	1					1	

3 平成25年度の主な成果・今後の課題や方向性

【戦略6】長寿を楽しむ~長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ~

歯及び口腔の健康づくりのための保育所・幼稚園でのフッ化物洗口実施率が63.5% に上昇し、小中学校でもH26年度に7割以上で実施される見込みとなった。 地域の縁がわが63箇所増の443箇所となり、38市町村で組織的な小地域ネットワー ク活動等が実施されているなど、地域での交流、見守りや安否確認の場が増加した。 医療では、「熊本県地域医療支援機構」の設立による地域と熊本市内を医師が循環し て勤務できるシステムづくりの開始、訪問看護ステーションでの看護師の新規雇用(12 人)、認定看護師の増加(34人)等の体制整備が進んだ。また、認知症サポーターの養成 率が5年連続日本一となり、36市町村で活動の活性化が進んだほか、専門医5名、専 門スタッフ4名の養成など、認知症医療体制の「新たな熊本モデル」の構築が進んだ。

平成25年度の主な成果

今後の課題や方向性

(総括評価表Ⅲ)

子どもの頃からのよりよい生活習慣の定着のため、歯科 医師等と連携し、継続してフッ化物洗口を促進する。 また、市町村における地域の縁がわや小地域ネットワー ク活動の取組推進を支援していく。

さらに、地域医療を担う医師の確保や訪問看護サービス の提供体制の整備とともに、認知症の対応力向上を図るた めに関係機関等の連携を促進する。加えて、介護職・保育 士等の処遇改善などにつながる広報啓発や支援などを進め ていく。



〔小学校でのフッ化物洗口〕

【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援~熊本の未来の元気をつくります~

子育て支援では、11市町村・22カ所への整備補助で保育所の定員が730名分増加 し、熊本市とその近隣市町で計7カ所が新設、139人分の家庭的保育が実施されたほ か、新設の県単独補助により、病児・病後児保育の施設が1カ所増となった。また、イ ンターネットの有害情報から子どもたちを守るためのフィルタリングの普及を進めた。 若者の雇用については、就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率が2年連続で 100%となり、ジョブカフェ利用者における就職決定数が着実に増加し、さらに、 ニート状態の若者の自立を支援する若者サポートステーション(4カ所)の利用者の進路 決定者が25%増の545人に伸びるなど、支援の強化による効果が表れた。

保育所の定員増の一方で、待機児童数も増加しており、 潜在需要や保育ニーズの動向を把握し、計画的な整備につ なげていく必要がある。また、病児・病後児保育施設は、 利用の季節変動が大きく、安定運営が難しい面があるた め、他市町村との共同実施の働きかけなどを進めていく。

若者の雇用については、キャリア教育の充実に向けた関 係機関連携による学生や企業ニーズへの対応、ニート状態 の早い段階での支援などを適切に進める。



【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本~ともに支え、ともに担う社会をつくります~

就労の推進では、ハローワークを通じた障がい者の就職件数が25%増の1,950件と なり目標を達成し、特別支援学校の就職希望者の就職率が6ポイント増の69.8%と なった。また、農業参入企業からの作業委託など、農業分野への就労が拡大した。 グループホーム等の定員が61名増加し、42市町村での日中一時支援事業の実施、 NICU入院児の在宅移行支援、特別支援学校7校への12人の看護師配置、県立熊本かが やきの森支援学校の新設、南部発達障がい者支援センター「わるつ」の新設、「こころの 思春期外来」の診療体制強化等、地域での暮らしを支える体制の整備も進展した。

就労推進のため、ハローワークとの連携強化や求人求職 の適切なコーディネートを行う必要がある。また、農業分 野への就労拡大に向け、関係機関連携により、社会福祉法 人等の農業参入に係る課題整理や仕組みづくりを進める。 さらに、グループホームの整備や、在宅移行支援の継 続、特別支援学校、日中一時支援事業所で医療的ケアが受 けられるための支援や体制の充実等を進める必要がある。



〔熊本かがやきの森支援学校(新校舎完成イメージ)〕

【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本~一人ひとりを大切にし、一人ひとりが大切にされる安全安心な社会を実現します~

自殺予防に関し、全国1位となる自殺者の減少率(-16.1%)、219人のゲートキーパー養 成、1万人超の中高生の「命の大切さを学ぶ教室」聴講等の成果が上がった。また、女性 のキャリア形成・仕事と家庭の両立・再就職のため、アドドザー派遣等の支援を進めた。 安全安心な社会の構築に関し、刑法犯認知件数が10年連続で減少し、刑法犯少年の 検挙・補導人員も減少した。さらに、自転車や飲酒運転による人身事故、高齢者が死 傷した交通事故の件数・死傷者数も減少し、加えて、交通事故死ゼロの風を吹かせる 「黄色い風車」運動を開始した。また、消費者保護対策では、広域連携での相談窓口設 置、高齢者等の見守りネットワーク構築、南九州3県連携の防疫体制構築等が進んだ。

自殺予防に関するゲートキーパーの養成や「命の大切さ を学ぶ教室」の開催の継続を図る必要がある。また、女性 のキャリア形成等の支援に向け、関係機関との連携によ り、職場環境整備等を促す効果的な取組を推進していく。 犯罪抑止・交通事故防止では、広報啓発の効果を高める ため、関係機関・団体、更には地域住民と連携・協働した 取組を進める。また、消費者保護に関し、問題の多様化や 複雑化に対応できる教育・啓発、支援を進めていく。



[黄色い風車運動]

【戦略10】災害に負けない熊本~熊本の防災力を高めます~

防災情報メールサービスの登録者数、緊急速報メールの運用市町村数が着実に増加 し、自主防災組織率が70%超に上昇。「災害時要援護者避難支援計画(個別計画)」が全 市町村で策定を完了し、福祉避難所の指定市町村数が35市町村、指定・協定施設数が 223施設に増加した。また、「九州を支える広域防災拠点構想」を策定し、拠点施設の 機能強化に向けた整備に着手するなど、自助・共助・公助の観点で地域防災力の向上 を進めた。さらに、公立・私立の各学校の耐震化率も上昇した。

併せて、熊本広域大水害を受けた白川水系の激特事業で本格的な工事着手へ大きく 前進するとともに、土砂災害警戒区域等の指定率の上昇、3.8kmの堤防整備や有明海 沿岸道路の整備区間決定等の津波高潮対策など、インフラ整備も進展した。

防災情報メールサービスの一層の普及、自主防災組織の役 割等に関する理解向上や持続的な活動への支援を進める。 また、「構想」に基づき、本県を拠点とした広域的な災害へ の対応体制の検討や整備を先駆的に行い、九州の広域防災 拠点としての役割を担えるよう取組を進める。さらに、学 校施設の耐震化促進のため、設置者の理解を高めていく。 その他、災害の頻発化・大規模化への対応として、ハー ド整備の重点化と、ソフトが一体となった総合的な防災減 災対策の充実化を進める。



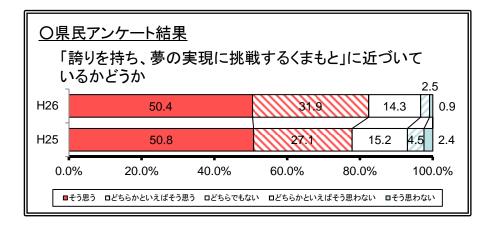
〔自主防災組織の活動〕

(総括評価表Ⅳ)

"百年の礎を築く"~「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」をめざします~

1 実現に向けて推進する戦略

- 1 生活と自然の共生
 - ② 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践
- 戦略14 熊本アカデミズム ~「知」の集積を「地」の力につなげます~
 - 1 世界からの知の集積
 - ② グローバルな人材の育成
- <mark>戦略15</mark> 夢を叶える教育 ~次代を担う人材を育てます~
 - ③ 夢を育む教育の推進
 - ② 夢を拡げる教育の展開



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見ていく指標		$\stackrel{\wedge}{\Rightarrow}$
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標	✓	\Rightarrow

	指 標		戦略策定時	H 24実績値 (H25評価)	H25実績値 ^(H26評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H27年度)	種類	達成 状況
戦 略 11	1	県・熊本市の政策連携協定数 (熊本県・熊本市政策連携会議で承認された取組み数)	_	5	8	項目		毎年度着実に 増加を図る	累計	
		阿蘇くまもと空港の利用者数	279万人/年 (H23)	285	301	万人		300万人/年	単年	\Rightarrow
		熊本駅の乗降客数	893万人/年 (推計値)	920	973	万人		920万人/年	単年	\Rightarrow
		幹線道路の整備進捗率(供用率)	41.5% (H23)	41.5	43.1	%		50.0%	単年	
戦 8 12	1	文化施設の利用者数	94.8万人/年 ^(H23)	102.9	98.9	万人		100万人/年	単年	
	2	世界文化遺産登録に関連する資産の国指定 (選定)件数	5か所 (H23)	11	12	か所		14か所	累計	
	3	【補】 松橋収蔵庫フィールドミュージアム事業における参加者数	1万人/年 ^(H23)	1.6	2.5	万人		2万人/年	単年	\Rightarrow
	4	【補】細川コレクション 永青文庫展示関係の入場者数	3万人/年 (H23)	4.3	3.9	万人		4万人/年	単年	
	⑤	熊本地域の地下水涵養増加量 (白川中流域水田湛水事業等による涵養量)	2,065万㎡ (H23)	1,675	1,931	万㎡	<u> </u>	3,600万㎡	単年	
	6	【補】景観行政を行う市町村数	7市町村 (H23)	7	9	市町村		16市町村	累計	
	7	【補】野焼き・輪地切りボランティア参加者数	2,137人/年 (H22)	2,103	2,386	Д		3,137人/年	単年	
戦 略 13	1	有明海・八代海の環境基準の達成度(COD)	72.2% (H22)	72.2	72.2	%		100%	単年	
		有明海・八代海の環境基準の達成度 (全窒素・全リン)	83.3% (H22)	83.3	66.7	%	<u>~</u>	100%		
	2	一般廃棄物排出量	57万9千トン/年 (H21)	55.7	56.5	万トン/年		57万2千トン 以下/年	単年	\Rightarrow
		【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進 会議の会員(団体)数 〈再掲〉	304会員 (H23)	345	505	会員		600会員	累計	
		【補】環境センターの来館者数及び出前講座の受講者数	157,372人/4年 (H20~H23)	38,966	82,576	Д		164,000人/4年 (H24~H27)	累計	
	1	研究開発部門の企業立地件数	9件/4年 (H20~H23)	6	12	件		10件/4年 (H24~H27)	累計	\searrow
戦 略 14		海外高校への留学者数	10人/年 (H23)	19	34	Д		100人/4年	累計	
		英語の学習が「好き」と回答した生徒 (中1~中3)の割合	46.9% (H23)	48.4	50.1	%		毎年度、前年度の 割合を上回る	単年	
		英語の学習が「分かる」と回答した生徒 (中1~中3)の割合	46.4% (H23)	47.5	49.4	%				\Rightarrow
		留学生の数〈再掲〉	575人/年 (H23)	655	684	人		1,000人以上/年	単年	
		教科の学習が「好き」と回答した児童(小3) の割合	77.8% (H23)	75.9	75.5	%	<u> </u>	毎年度、前年度の 割合を上回る	単年	
戦 略 15		教科の学習が「分かる」と回答した児童(小3) の割合	83.4% (H23)	82.4	82.8	%	<u> </u>			
		【補】「親の学び」講座実施率	50.3% (H23)	62.0	66.0	%		70%	単年	
		海外高校への留学者数〈再掲〉	10人/年 ^(H23)	19	34	人		100人/4年	累計	
		ものづくりチャレンジ事業・高校生の就業支援等プロ ジェクトの受講児童・生徒数	1,432人/年 (H23)	1,342	1,580	人		1,700人/年	単年	

3 平成25年度の主な成果・今後の課題や方向性

【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上~将来の州都をめざします~

「道州制シンポジウムin熊本」が開催され、道州制や州都に関する周知啓発を進める とともに、新たな都市イメージ「学モン都市クマモト」の首都圏広報や「くまもと移住定 住促進戦略」の策定を通じて、魅力を打ち出した。

また、大空港構想を推進し、国際航空路線の拡充のほか、空港ライナーの利用者 増、崇城大学と航空大学校との協力協定締結等の成果が上がった。熊本駅では、万日 山の都市公園としての供用開始、在来線駅舎の上り線ホーム上屋の完成など、周辺を 含めた整備が進展した。さらに、九州中央自動車道 嘉島JCT~小池高山IC間の供用開 始、南九州西回り自動車道と国道57号4車線化の推進、中九州横断道路・滝室坂道路 と熊本天草幹線道路・本渡道路の事業化決定などにより、九州におけるハブ機能の強 化が図られた。

平成25年度の主な成果

今後の課題や方向性

(総括評価表Ⅳ)

道州制や州都について、様々な機会を捉えた県民への周 知啓発や丁寧な議論を進める必要がある。また、更なる拠 点性の向上のための新たな都市戦略を検討し、具体的な取 組につなげていく必要がある。

大空港構想に関しては、相手国のインバウンド需要を見 据えたPRや航空会社との協議により、継続して国際航空 路線の拡充を進めるほか、パイロット養成施設としての機 能強化などを推進していく。さらに、幹線道路整備につい ては、予算の安定的な確保、計画的な用地取得、関係機関 との連携・調整等により、着実に推進する。



〔道州制シンポジウムin熊本〕

【戦略12】悠久の宝の継承~熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます~

歴史・文化の磨き上げについて、万田坑、三角西港を含む「明治日本の産業革命遺 産」の世界遺産推薦が決定し、天草の﨑津集落を含む「長崎の教会群とキリスト教関連 遺産」では次年度の国推薦に向けた準備が進んだ。また、鞠智城に関し、シンポジウム や研究論文の公募等を通じて知名度や歴史的価値の認知度の向上を進めた。さらに、 県立図書館・近代文学館機能拡充整備基本計画、県総合博物館ネットワークの行動計 画を策定し、知の拠点としての充実化や県民の知的欲求への対応を図った。

自然・景観の保全・継承について、地下水採取許可制度の関係者への浸透、関係自 治体による地下水保全の第二期行動計画策定等により、「水の国くまもと」づくりが進 んだほか、「あそ草原再生ビジョン」に基づく170名の野焼きの支え手確保や、里モン プロジェクトによる89件の支援、約67haでのイエロープロジェクト等が進んだ。

「明治日本の産業革命遺産」では、関係自治体と連携した 専門機関現地調査への適切な対応や、登録に向けた広域的 な啓発、天草の﨑津集落については、天草市と連携した資 産・近隣区域の修景・景観整備や来訪者対策が必要とな る。また、"熊本タイプ"の博物館の始動に向け、県内博 物館等との連携を強化し、体制構築を進める必要がある。

「水の国くまもと」づくりとして、地下水採取許可制度 の周知徹底、関係機関連携による地下水涵養量の更なる確 保や効果的な硝酸性窒素削減対策、「水の国くまもと」の情 報発信等を進めていく。



【戦略13】環境を豊かに~環境意識と行動を高めていきます~

「水銀に関する水俣条約外交会議」に140カ国・地域の関係者1,000人以上が参加し て同条約が採択されるとともに、国内外への情報発信を通して、水俣病問題や環境復 元の取組みに対する認知度や理解が高まった。

また、自然環境再生や景観向上に配慮した事業を推進する「みどりの創造プロジェク ト」に新たに16カ所で着手したほか、南関町で公共関与最終処分場「エコアくまもと」 の建設が開始された。さらに、廃棄物対策では、協定締結団体等との合同パトロール 等、県民との協働による不法投棄撲滅の取組みが展開された。

「水銀フリー」社会をめざし、専門家の意見を踏まえた水 銀の使用削減に向けたモデル的取組を推進する。加えて、 国内外の環境問題への取組が進展するよう、水俣病の教訓 等の情報を発信する。

また、「エコアくまもと」を、全国のモデルとなる安全な 施設、環境教育や地域防災の拠点となる施設として整備を 進めるほか、不法投棄撲滅の取組みを強化していく。



[エコアくまもと(完成イメージ)]

【戦略14】熊本アカデミズム~「知」の集積を「地」の力につなげます~

6件の研究開発部門誘致、県立大学と国立水俣病総合研究センターとの連携大学院協 定締結、5名の「くまもと未来会議」委員招へい等により、知の結集・集積を図った。 また、大学コンソーシアム熊本等との連携による留学生支援ネットワークの拠点開 設、官民出資の世界チャレンジ支援基金を活用した若手芸術家(7名)や高校生(15名)の 海外派遣など、海外との交流促進に向けた仕組みづくりが進展した。

さらに、本県独自の英語教材の活用等の効果から、英語が「好き」・「分かる」と回答 した中学生の割合が何れも上昇した。

連携大学院をステップとした水俣市における知の集積と 地域の活性化を推進する。また、「くまもと未来会議」の新 たなテーマの選定や委員選任を進め、熊本の飛躍に更につ なげる必要がある。

海外へ挑戦する若者への支援として、世界チャレンジ支 援基金の充当事業を新たな分野に拡げることを検討するほ か、英語教育に関する指導力向上を進めていく。



〔世界チャレンジ支援基金を活用した海外派遣〕

【戦略15】夢を叶える教育~次代を担う人材を育てます~

夢を育む教育の推進に向け、いじめや不登校などの予防や解決に取り組むスクール ソーシャルワーカー(SSW)やサポーターを各学校等に配置した。加えて、県内全域で 「親の学び」講座を開催し、前年度比約10%増となる38.408人が参加した。

また、ひとり親家庭等の子どもたちの環境づくりとして、100以上の「地域の寺子 屋」の仕組みづくりや、107カ所の「応援の塾」の登録、23カ所の「地域の学習教室」の 開所などが進んだ。

さらに、海外進学を総合的に支援する体制として、新たに「熊本時習館海外チャレン ジ塾」を開講し、5名が海外大学への進学予定となった。

SSWは、配置の拡充に対応する人材の確保と一層の能 力向上を進める必要がある。「親の学び」講座では、県内全 域での継続開催のため、市町村等との連携を通じ、プログ ラムの進行役の養成を進めていく。

また、「地域の寺子屋」では、活動内容を充実化するボラ ンティアの登録を増やす必要がある。

さらに、グローバル人材育成の必要性の高まりを受け、 海外進学の総合支援体制を更に充実させる必要がある。



《参考:取組等の様子》

"活力を創る"



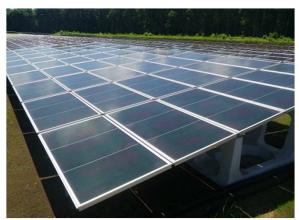
〔戦略1〕「リメンバー九州」キャンペーン



〔戦略2〕「くまもとの赤」



〔戦略3〕水俣・芦北地域における 産業振興と雇用確保の取組み



〔戦略4〕くまもと臨空メガソーラー

"アジアとつながる"



〔戦略5〕熊本~高雄間連続インバウンドチャーター便 ツアー出迎えの様子

"安心を実現する"



〔戦略6〕訪問看護



〔戦略9〕自殺予防ゲートキーパー養成講座



〔戦略7〕家庭的保育



〔戦略8〕南部発達障がい者支援センター「わるつ」



〔戦略10〕熊本広域大水害からの復旧・復興 (県産木材を使用した型枠による治山施設)

"百年の礎を築く"



〔戦略11〕九州中央自動車道 嘉島JCT~小池高山IC開通式



〔戦略13〕水銀に関する水俣条約外交会議 ・水俣病慰霊の碑に花を捧げる各国参加者



〔戦略12〕水の国フォーラム(水の民"協働"アピール)



〔戦略14〕中学生英語音声CD "I CAN DO IT!"

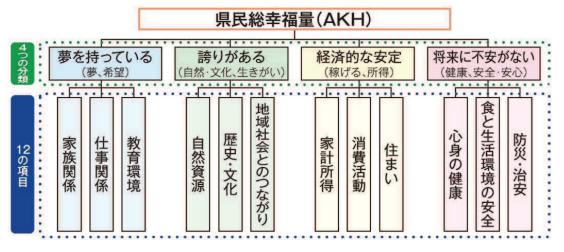


〔戦略15〕熊本時習館海外チャレンジ塾

■県民幸福量を測る総合指標"県民総幸福量(AKH)"について

- ◆蒲島県政の基本理念である「県民幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、 効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として"県民総幸福 量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)"を作成。
- ◆幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとの「満足度」やどの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせて合計する仕組み。

《AKHの構成》



- ◆全国的にも幸福量や幸福度の指標化の動きが拡がっており、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取組みは、全国の先駆けとなるもの。
- ◆平成 23 年度に実施した県民アンケート及び住民参加のワークショップにより、 幸福要因の妥当性とともに、以下の点を確認。
 - ①幸福の要因として非経済的な要因も重要であること
 - ②地域によって求める幸福の形は異なること
- ◆平成24年度の見直しの結果、調査手法の改善が進み、精度が向上したため、 AKHの算出方法を概ね確立したと判断。

毎年度、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、 地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析等を行い、その結果 を政策の評価や立案などに活用。

県民アンケート「県民の幸福に関する意識調査」に基づくAKH(H26)の算出

┆◇対 象:県内在住の20歳以上の男女3,500人 (無作為抽出)

※H25は同様に3,500人を対象に実施

◇期 間:平成26年5月26日~6月9日

※H25は5月27日~6月10日に実施

◇回収数:1,763件(回収率:50.4%)

※H25は1,771件(回収率:50.6%)

◇設問数:計15問

※H24以降、同じ内容の設問で実施

[AKHの算出]

* 有効な地域別分析が可能となるように、H25 から一部地域の対象者数を割り増して調査を実施中(計 500 人増)。そこで、経年比較を的確に捉えるため、全体のAKHは H24 の 3,000 人を母数とした場合の回答数に調整して算出。

AKH= 「夢を持っている」:満足度(10.0)×ウエイト(2.64)=26.4

+「誇りがある」 : 満足度(11.7)×ウエイト(2.06)=24.1

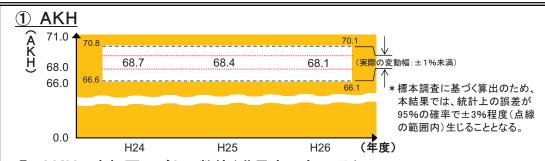
+「経済的な安定」 : 満足度(9.5)×ウエイト(2.78)=26.4

+「将来に不安がない」: 満足度(10.0)×ウエイト(2.52)=25.2

= 102.1

※最高が150となるため、100を最高に換算すると**68.1**

[3カ年の推移(H24~H26)



② AKHの幸福要因ごとの数値(満足度×ウエイト)

4つの分類	H24	H25	H26
夢を持っている	27.7	27.7	26.4
誇りがある	23.8	23.7	24.1
経済的な安定	27.3	26.4	26.4
将来に不安がない	24.3	24.7	25.2
AKH	103.1 (68.7)	102.6 (68.4)	102.1 (68.1)

③ AKH(①)に占める幸福要因ごとの数値(②)の割合

